

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	外国籍市民交流推進事業		
事業担当	市民部 文化・交流課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'03	交流 ひと・文化の活発な交流が広がる環境をつくる	
	'02	2 地域の文化をお互いに理解し、活発な交流を進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民・外国籍市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 市民・外国籍市民】		
	目的・目標		事業の概要
市民と外国籍市民とが様々な交流を通じて相互に理解し合い、多文化共生の社会が形成されています。		異文化への理解を深めるため、国際交流イベントをはじめ、語学教室や国際理解講座等を開催します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	日本語講座等語学教室開催回数			単位	回
	説明・算定式	日本語講座、語学講座、日本語ボランティア養成講座等各種語学教室の開催回数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	510	510	560	560	
	実績	611	581	583		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	日本語講座等語学教室受講者数			単位	人
	説明・算定式	各語学講座等の受講者数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	210	210	280	280	
	実績	313	324	299		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
<p>外国籍市民、市民主体の国際交流フェスティバルや国際交流事業等、多文化共生を実現するため、平塚市国際交流協会へ委託し、事業の推進を図りました。また、日本語・英語・韓国語教室に多くの受講生を迎えることができました。国連協会平塚支部が実施する「国際理解・国際協力のためのポスター・作文コンテスト」に対して助成し、市内の小・中学生及び市民の国際理解、多文化理解の推進を図った結果、文部科学大臣賞を市民の方が受賞されました。</p>						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	市民の国際理解、異文化理解を進めるとともに外国籍市民が暮らしやすくなるための支援事業は、多文化共生社会の発展を図るうえからも必要性は高いです。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	多文化共生社会の発展を図るためには、継続的に事業を行う必要があります。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	より多くの市民参加や外国籍市民への情報提供のあり方等の検討が必要です。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	市はコーディネートを担当し、事業活動については、市民及び外国籍市民との協働により進めています。	高中低
今後に向けた課題の分析 多文化共生社会が浸透していくには、様々な交流事業により多くの市民・外国籍市民に参加いただけるよう魅力ある講座・イベントを継続的に開催する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		多文化共生社会を目指した国際交流イベント・講座・教室等の開催	多文化共生社会を目指した国際交流イベント・講座・教室等の開催	多文化共生社会を目指した国際交流イベント・講座・教室等の開催	多文化共生社会を目指した国際交流イベント・講座・教室等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	800	790	690	753
事業費 (A)		800	790	690	753
執行率 (%)		100.00	100.00	100.00	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 市民及び外国籍市民の参加が増加するようニーズを把握し、交流を通じてお互いが理解を深めることのできる魅力ある講座・イベントを開催します。
課長コメント 多文化共生社会の形成には、市民の国際理解、異文化理解につながる事業の継続性が必要と考えます。今後も関係団体と連携し外国籍市民との交流事業等を進めます。